

農学部

I	教育の水準	教育 30-2
II	質の向上度	教育 30-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度に留学生の学士課程プログラムである国際コースを設置しており、低年次の基幹教育 49 科目及び高年次の専攻教育 51 科目すべてを英語で実施し、3 年次前期までは国際コース一括で農学諸分野の基礎知識を学び、3 年後期から研究室において卒業論文を作成するというカリキュラムを構築している。また、基幹教育等は国際教育センター所属の外国人教員が主に担当し、専門性の高い専門教育科目及び卒業研究は農学研究院の教員が担当している。
- 教員の英語による教育能力向上を目的として、教員向けの英語力強化プログラムを実施している。ハワイ大学での研修には、若手を中心に延べ 24 名が参加し、研修終了後に 5 名が国際コースの授業を英語で担当することとなり、1 名は日本人・留学生の協学のため担当する一般コース授業を英語化し実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際化への対応として、国際コースで実施している英語授業の履修を一般コース学生にも条件付きで認めているほか、国際コース科目と一般コース科目との単位互換を実施している。また、グローバル人材育成推進事業による海外研修プログラムを実施しており、平成 25 年度から平成 27 年度において 184 名の学生が留学し単位を修得している。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における標準修業年限内の卒業率は、87.4%から 93.4%の間を推移している。

- 学生向けの英語力強化プログラムを実施しており、平成 26 年度における通年での受講者の TOEFL iBT スコアは、受講前の平均 55.2 点から受講後の平均 64.9 点となっている。

観点 2 - 2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における卒業生のうち大学院への進学者は、64.9%から 69.7%の間を推移している。また、就職率は 89.3%から 95.0%の間を推移しており、主な就職先は、製造業、金融・保険、サービス業、国家公務員・法務、地方公務員となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に留学生の学士課程プログラムである国際コースを設置しており、低年次の基幹教育 49 科目及び高年次の専攻教育 51 科目すべてを英語で実施し、3 年次前期までは国際コース一括で農学諸分野の基礎知識を学び、3 年後期から研究室において卒業論文を作成するというカリキュラムを構築している。
- 教員向けの英語力強化プログラムを実施しており、ハワイ大学での研修には、若手を中心に延べ 24 名が参加している。研修終了後に 5 名が国際コースの授業を英語で担当することとなり、1 名は日本人・留学生の協学のため担当する一般コース授業を英語化し実施している。
- 国際コースで実施している英語授業の履修を一般コース学生にも条件付きで認めているほか、国際コース科目と一般コース科目との単位互換を実施している。また、グローバル人材育成推進事業による海外研修プログラムを実施しており、平成 25 年度から平成 27 年度において 184 名の学生が留学し単位を修得している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生向けの英語力強化プログラムを実施しており、平成 26 年度における通年での受講者の TOEFL iBT スコアは、受講前の平均 55.2 点から受講後の平均 64.9 点となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における卒業生のうち大学院への進学者は、64.9%から 69.7%の間を推移している。また、就職率は 89.3%から 95.0%の間を推移しており、主な就職先は、製造業、金融・保険、サービス業、国家公務員・法務、地方公務員となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。